

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和4年度）

（単位：円）

番号	事業名	総事業費	内 訳				本交付金充当経費	事業の概要・実施状況 ①概要 ②実施状況	事業の効果・評価
			国庫補助金	起債額	その他	補助対象外経費			
1	市内消費活性化事業(うれしーとキャンペーン 第3弾、キャッシュレス決済ポイント還元事業)	219,537,122			354,102		219,183,020	<p>【うれしーとキャンペーン第3弾】</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ消費を喚起し、市内の消費拡大と地域経済の活性化を図る。</p> <p>②合計3万円分のレシートを1口とし、5千円分の商品券応募抽選を行った。(対象期間：11月と12月 当選人数：3万人)</p> <p>【キャッシュレス決済ポイント還元事業第2弾】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、厚生労働省が推奨する「新しい生活様式」となる、電子決済の利用促進を図るもの。また、市内中小事業者（飲食店含む）の消費拡大に向け、市域内消費だけでなく、市域外消費の取り込みを行い、市内店舗での消費の促進を図るもの。</p> <p>②対象店舗でPayPay残高にて支払いを行った際、最大20%ポイント還元されるキャッシュレス決済還元キャンペーンを実施した。</p> <p>※付与上限 ・2000円相当/回 ・5000円相当/期間</p>	<p>【うれしーとキャンペーン第3弾】</p> <p>応募レシートの合計金額と当選者に送付した1億5千万円分の商品券と併せて、17億円以上の経済効果に寄与した。</p> <p>応募用レシート収集と商品券使用により市内の消費が喚起され、市内事業所の活性化を図ることができた。</p> <p>【キャッシュレス決済ポイント還元事業第2弾】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、厚生労働省が推進する「新しい生活様式」となる電子決済の利用促進を図った。また、市内中小事業者（飲食店含む）の消費拡大に向け、市内消費だけでなく、市域外消費の取り込みを行い、市内店舗での消費の促進を図った。</p>
2	乳幼児すこやか見守り支援事業	9,599,000			2,427,000		7,172,000	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、乳幼児のいる世帯においてはこれまで以上に外出機会が減少するなど、地域で孤立するリスクが高い状況であるため、生後5か月から1歳までの乳幼児のいる世帯を対象とし、育児に係る悩み相談や情報提供を目的とした訪問を実施するとともに、訪問時に子育て物品（オムツ・粉ミルク等）と引き換えることの出来る商品券を手渡すなど、地域における見守りの強化及び子育て支援の充実を目的とする事業。</p> <p>②年間対象世帯数は、延べ1,331世帯。</p>	訪問サポートが戸別訪問することによって、子育てに役立つ情報の提供、また育児の不安や悩みを傾聴することにより、乳児のいる世帯の孤立化を防ぎ、地域との関係づくりを推進することに寄与した。
3	関西国際空港関連会社従業員受入事業	6,191,271			642,488		5,548,783	<p>①コロナの影響を大きく受けている関西国際空港関連会社従業員の受け入れを行うことで雇用の維持を図るもの</p> <p>②コロナが収束に向かい、旅客機の利用客数も一定回復したことから、令和4年12月末に事業終了となった。</p>	コロナ禍で航空事業の需要が減少している中、従業員を退職させるのではなく、市が従業員を受け入れることにより、関西国際空港関連企業の雇用を維持することができた。それにより航空事業の需要が回復した際にも円滑にコロナ前の業務形態へ戻すことに行政として貢献できた。航空業界が市民生活に与える影響を鑑みても公益性の高い事業である。
4	修学旅行バス費用補助金	8,235,385					8,235,385	<p>①感染予防を講じ、修学旅行を安全に実施するため、バスの台数の増便やキャンセル料等、市が経費を補助する。</p> <p>②市内小中学校10校すべてにおいて活用</p>	車内での密を避けるために、バスの台数を増やす等の、新型コロナウイルス感染症の予防対策としてかかる追加費用を市が補助することにより、保護者の経済負担軽減に寄与した。
5	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	23,414,234					23,414,234	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた臨時休業に伴う学習等への支援のため、児童生徒を2つのグループに分け、少人数指導の実施と新型コロナウイルス感染防止策を施すため、高石っ子学びんぐティーチャーを配置する。</p> <p>②小中学校に1週あたり15時間配置</p>	コロナに係る学級閉鎖等もあり、学力の定着が難しい児童に対し、感染症対策の一環としても、少人数で授業を実施することで密を防ぐことができた。
6	児童扶養手当受給者臨時特別給付金事業	13,650,000					13,650,000	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援する観点から国が子育て世帯生活支援給付金(ひとり親世帯分)を支援することになり、市独自に臨時特別給付金を上乗せして支給した。</p> <p>②1世帯あたり3万円を455世帯に支給。</p>	低所得のひとり親世帯に対し、経済的負担軽減に寄与した。
7	低所得子育て世帯臨時特別給付金事業	14,220,000					14,220,000	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する観点から国が子育て生活支援給付金を支給することになり、市独自に臨時特別給付金を上乗せして支給した。</p> <p>②1世帯あたり3万円を474世帯に支給。</p>	非課税世帯に対し、生活を支援する取組みとして、経済的負担軽減に寄与した。
8	生活応援地域商品券配布事業	189,700,952					189,700,952	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する市民への支援及び市内事業者への支援を図る。</p> <p>②地域商品券を市民全員へ配布した。 ※市民一人あたり3,000円分(額面500円×6枚) ※対象者：令和4年7月1日時点で高石市に住民票がある方。</p>	全ての市民に影響が及んでいるコロナ禍における原油価格・物価高騰に対して、地域商品券を配布することにより、必要な生活支援を全市民に行うことができた。また、商品券の使用により市内の消費が喚起され、1億6千万円以上の経済効果に寄与し、市内事業所の活性化を図ることができた。
9	民間特定教育・保育施設等物価高騰対策運営支援助成金	12,377,626					12,377,626	<p>①コロナ禍において、市民へ安定的な教育・保育を提供するため、電力・ガス・食料品の価格高騰の影響を受けている市内の民間特定教育・保育施設に対し助成金を交付し、その負担軽減を図る。</p> <p>②市内の民間特定教育・保育施設9園に対し助成金合計12,377,626円を交付した。</p>	コロナ禍において重要な役割を果たしてきた特定教育・保育施設に対して、電力・ガス・食料品の物価高騰に係る運営経費を助成することにより、給食費の負担額の増加を0円にすることができ、事業者及び保護者に対し安定的な教育・保育の提供ができた。